

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 デンカ株式会社  
(旧会社名：電気化学工業株式会社)

【英訳名】 Denka Company Limited  
(旧英訳名：DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA)  
(注)平成27年6月19日開催の第156回定時株主総会の決議により  
平成27年10月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉高 紳介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	288,836	277,459	383,978
経常利益	(百万円)	18,374	21,730	24,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,853	15,864	19,021
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,591	14,892	28,636
純資産額	(百万円)	199,882	216,751	210,798
総資産額	(百万円)	456,829	461,292	445,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.20	34.89	41.48
自己資本比率	(%)	43.3	46.4	46.9

回次		第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.83	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### < エラストマー・機能樹脂 >

非連結子会社であったDenka Performance Elastomer LLC ほか1社は米DuPont社からの事業譲受完了に伴い重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。ただし、Denka Performance Elastomer LLC ほか1社の決算日は連結決算日と異なり、同社の第3四半期会計期間末日は9月末日のため、当第3四半期連結会計期間末日では、当該事業譲受けは四半期連結財務諸表に反映されておられません。

### < インフラ・無機材料 >

POSCO Sdn.Bhd.（平成27年6月9日付でDenka Infrastructure Malaysia Sdn.Bhd.へ社名を変更）の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

### < 生活・環境プロダクツ >

前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したIcon Genetics GmbH を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期前半には個人消費や住宅投資などに持ち直しの動きが見られたものの、総じて力強さを欠き、直近では景気は足踏み状態となりました。世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にありますが、中国やアジア新興国の一部では景気の減速が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは国内外での拡販や販売価格の是正およびコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,774億59百万円と前年同期に比べ113億77百万円（3.9%）の減収となりましたが、収益面では、円安による輸出製品の手取り増加や原燃料価格の下落による樹脂、加工製品の採算改善などが収益拡大に寄与し、営業利益は233億62百万円（前年同期比59億61百万円増、34.3%増益）、経常利益は217億30百万円（前年同期比33億55百万円増、18.3%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158億64百万円（前年同期比20億10百万円増、14.5%増益）と、それぞれ第3四半期連結累計期間として過去最高益となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

#### < エラストマー・機能樹脂 >

クロロプレンゴムは円安による手取り増加はありましたが販売数量は前年を下回り減収となりました。スチレンモノマーやデンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売は順調に推移しましたが、原材料価格の下落に伴い販売価格が下落し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,165億89百万円（前年同期比84億66百万円減（6.8%減））、営業利益は85億39百万円（前年同期比57億3百万円増（201.1%増））となりました。

#### < インフラ・無機材料 >

特殊混和材は国内外で販売数量が増加し増収となりましたが、セメントの国内販売や肥料は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は364億89百万円（前年同期比8億70百万円増（2.4%増））、営業利益は6億63百万円（前年同期比15億80百万円減（70.4%減））となりました。

#### < 電子・先端プロダクツ >

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”は販売数量が増加し増収となりましたが、電子回路基板や電子部品・半導体搬送資材用の機能フィルムは販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は337億10百万円（前年同期比18億76百万円減（5.3%減））、営業利益は42億24百万円（前年同期比1億88百万円増（4.7%増））となりました。

#### <生活・環境プロダクツ>

合繊かつら用原系“トヨカロン”は販売数量増および円安による手取り増加により増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も順調に推移しましたが、プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が減少し減収となりました。医薬品ではデンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンは増収となり、試薬の販売は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は605億67百万円（前年同期比10億96百万円減（1.8%減））、営業利益は89億65百万円（前年同期比16億91百万円増（23.2%増））となりました。

#### <その他>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は301億2百万円（前年同期比8億8百万円減（2.6%減））、営業利益は9億円（前年同期比44百万円減（4.7%減））となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ157億22百万円増加の4,612億92百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ124億35百万円増加の1,829億32百万円となりました。固定資産は、ドイツのバイオ医薬品研究開発企業であるIcon Genetics GmbHの買収に伴うのれんの増加などにより前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加の2,783億59百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ97億69百万円増加の2,445億40百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ59億53百万円増加して2,167億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から46.4%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

##### ・基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM&A（企業の合併・買収）・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

## 記

以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- ( ) 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
- ( ) 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合  
買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

・基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ．基本的方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「DENKA100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直いたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[ 3つの新成長戦略 ]

生産体制の最適化

徹底したコストの総点検

新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み

[ 数値目標 / 2017年度 ]

連結営業利益 600億円以上

営業利益率 10%以上

海外売上高比率 50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M & Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会で決議いたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心を一にして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会で決議いたしました。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

・取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,954,121	465,954,121	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	465,954,121	465,954,121		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		465,954,121		36,998		49,284

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,274,000	448,274	
単元未満株式	普通株式 2,519,121		
発行済株式総数	465,954,121		
総株主の議決権		448,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	15,111,000		15,111,000	3.24
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	50,000		50,000	0.01
計		15,161,000		15,161,000	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,219	20,064
受取手形及び売掛金	1 83,172	1 87,614
商品及び製品	44,103	43,903
仕掛品	2,725	2,406
原材料及び貯蔵品	17,687	17,573
繰延税金資産	1,994	1,227
その他	11,851	10,365
貸倒引当金	256	222
流動資産合計	170,497	182,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,082	58,688
機械装置及び運搬具（純額）	74,636	75,103
工具、器具及び備品（純額）	2,481	2,921
土地	63,303	63,290
リース資産（純額）	344	373
建設仮勘定	16,014	10,927
有形固定資産合計	211,864	211,305
無形固定資産		
特許権	744	648
ソフトウェア	574	648
のれん	-	5,116
その他	190	1,027
無形固定資産合計	1,509	7,441
投資その他の資産		
投資有価証券	55,356	53,210
長期貸付金	1,430	1,354
繰延税金資産	915	761
その他	4,037	4,317
貸倒引当金	42	31
投資その他の資産合計	61,698	59,612
固定資産合計	275,071	278,359
資産合計	445,569	461,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 47,401	1 48,001
短期借入金	47,456	45,164
コマーシャル・ペーパー	9,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	12,570	20,467
未払法人税等	5,525	2,333
未払消費税等	1,799	1,327
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	2,544	881
その他	33,800	34,416
流動負債合計	160,101	165,594
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	23,509	27,949
繰延税金負債	6,114	6,184
再評価に係る繰延税金負債	8,879	8,879
退職給付に係る負債	5,262	4,983
その他	903	950
固定負債合計	74,669	78,945
負債合計	234,771	244,540
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	99,080	108,732
自己株式	2,641	6,355
株主資本合計	182,722	188,660
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,231	12,816
土地再評価差額金	9,795	9,795
為替換算調整勘定	3,174	2,726
退職給付に係る調整累計額	158	117
その他の包括利益累計額合計	26,043	25,220
非支配株主持分	2,032	2,870
純資産合計	210,798	216,751
負債純資産合計	445,569	461,292

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	288,836	277,459
売上原価	228,290	208,728
売上総利益	60,546	68,730
販売費及び一般管理費	43,146	45,368
営業利益	17,400	23,362
営業外収益		
受取利息	43	53
受取配当金	1,123	964
持分法による投資利益	456	667
為替差益	1,885	-
その他	344	626
営業外収益合計	3,854	2,311
営業外費用		
支払利息	707	648
固定資産処分損	586	871
操業休止等経費	538	1,087
為替差損	-	69
その他	1,046	1,265
営業外費用合計	2,879	3,943
経常利益	18,374	21,730
特別利益		
固定資産売却益	1,204	-
特別利益合計	1,204	-
特別損失		
買収関連費用	-	632
特別損失合計	-	632
税金等調整前四半期純利益	19,579	21,097
法人税、住民税及び事業税	5,650	5,232
四半期純利益	13,929	15,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,853	15,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	13,929	15,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	377
為替換算調整勘定	739	581
退職給付に係る調整額	210	40
持分法適用会社に対する持分相当額	105	53
その他の包括利益合計	3,661	972
四半期包括利益	17,591	14,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,421	14,922
非支配株主に係る四半期包括利益	169	29

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

POSCO Sdn.Bhd. (平成27年6月9日付でDenka Infrastructure Malaysia Sdn.Bhd.へ社名を変更)の株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に含めております。

同じく第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったDenka Advanced Materials Vietnam Co., Ltd.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したIcon Genetics GmbHを連結の範囲に含めており、非連結子会社であったDenka Performance Elastomer LLCほか1社は米DuPont社からの事業譲受完了に伴い重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。ただし、Denka Performance Elastomer LLCほか1社の決算日は連結決算日と異なり、同社の第3四半期会計期間末日は9月末日のため、当第3四半期連結会計期間末日では、当該事業譲受けは四半期連結財務諸表に反映されておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	737百万円
支払手形	- "	1,805 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
電化無機材料(天津)有限公司	254百万円	電化無機材料(天津)有限公司 239百万円
デンカコンクリート(株)	106 "	デンカコンクリート(株) 119 "
大間々デンカ生コン(株)	72 "	大間々デンカ生コン(株) 90 "
Akros Trading Singapore Pte, Ltd.	16 "	Akros Trading Singapore Pte, Ltd. 47 "
その他6社	218 "	その他5社 157 "
計	667 "	計 654 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	17,199百万円	17,221百万円
のれんの償却額	- "	18 "



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,289	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得および消却を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が28億85百万円増加しております。

(自己株式の消却)

平成26年5月14日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が52億2百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が52億2百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,705	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が37億14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	125,055	35,618	35,587	61,664	257,925	30,911	288,836	-	288,836 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	1	-	4	137	4,005	4,143	(4,143)	-
計	125,188	35,619	35,587	61,668	258,063	34,916	292,980	(4,143)	288,836
セグメント利益	2,835	2,244	4,035	7,274	16,389	945	17,334	65	17,400

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は103,005百万円(35.7%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・無機 材料	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	116,589	36,489	33,710	60,567	247,356	30,102	277,459	-	277,459 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	-	-	-	120	3,372	3,492	(3,492)	-
計	116,709	36,489	33,710	60,567	247,476	33,475	280,951	(3,492)	277,459
セグメント利益	8,539	663	4,224	8,965	22,392	900	23,293	68	23,362

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は101,902百万円(36.7%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・環境プロダクツ」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にIcon Genetics GmbHの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において49億14百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円20銭	34円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,853	15,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,853	15,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	458,798	454,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,705百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

デンカ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百井 俊次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬袋 政彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。